

第 3 期

(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

事 業 報 告 計 算 書 類 附 属 明 細 書

みおつくし工業用水コンセッション株式会社

第 3 期

(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

事 業 報 告

みおつくし工業用水コンセッション株式会社

1. 当社の現況に関する事項

1-1 事業の経過及びその結果

当期における日本経済は、社会経済活動の正常化に伴う個人消費の持ち直しやインバウンド需要の復調等により、緩やかな景気回復が見られました。一方、世界的な物価高や国内外の金融政策による為替の変動、原材料・エネルギー価格の高騰等により、依然として企業活動の不確実性が高い状況が続きました。

このような状況のもと、大阪市水道局から引き継いだ工業用水道事業の運営2年目を迎え、令和5年度の給水料につきましては、新規の大口利用者の獲得、需要家のコロナ禍からの回復による生産量の増加や夏期の気温上昇に伴う使用量の増加が見られ、前年度比40百万円(3.0%)増の1,351百万円となりました。

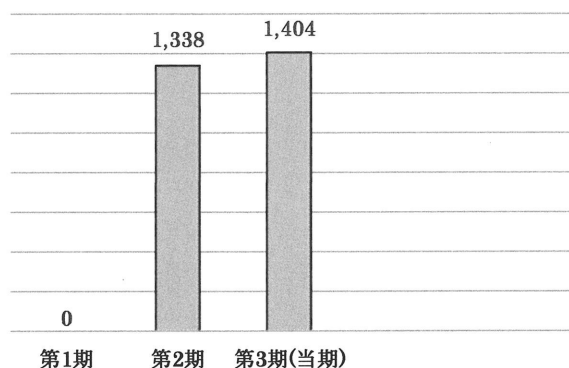
売上高につきましては、1,404百万円となり、内訳は給水料が1,351百万円、給水工事収益が25百万円、メーター収益が12百万円、その他営業収益が14百万円となりました。

利益につきましては、営業利益が234百万円、経常利益が222百万円、当期純利益が156百万円となり、事業計画値及び前期を上回る結果となりました。

1-2 財産及び損益の状況

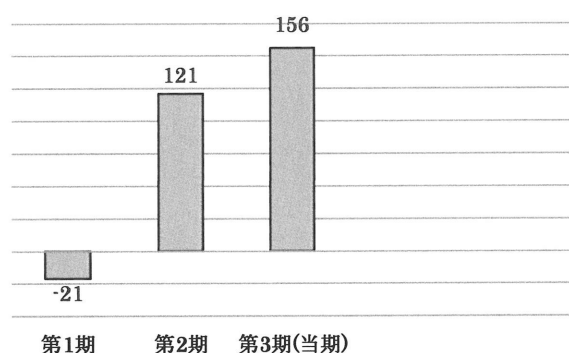
売上高

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)



	第 1 期	第 2 期	第 3 期 (当事業年度)
売上高 (百万円)	-	1,338	1,404
当期純利益 (百万円)	△21	121	156
一株当たり当期純利益 (円)	△105	609	780
総資産 (百万円)	5,004	6,034	6,460

1－3 主要な事業内容

工業用水の供給および経営等に関する業務
浄配水場および配水場の管理運営に関する業務
管路の管理運営に関する業務
お客さまサービスに関する業務
災害及び事故への対応に関する業務 等

1－4 主要な営業所並びに使用人の状況

(1) 主要な営業所

本社：大阪市住之江区南港北2丁目1番10号

(2) 使用人の状況

使用人数 12名
平均年齢 43.1歳

1－5 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

親会社名	所有株式数	株式数比率
前田建設工業株式会社	142,000株	71%

(2) 親会社等との間の取引に関する事項

親会社等との取引につきましては、一般の取引と同様の適切な条件による取引を基本とし、取引内容及び条件の妥当性について、当社取締役会で審議の上決定しており、当社の利益を害することのないよう適切に対応しております。

(3) 子会社の状況

子会社はございません。

1－6 主要な借入先及び借入額

借入金についてはございません。

2. 株式に関する事項

2-1 全株主名

親会社名	所有株式数	株式数比率
前田建設工業株式会社	142,000 株	71%
日本工営株式会社	50,000 株	25%
西日本電信電話株式会社	6,000 株	3%
東芝インフラシステムズ株式会社	2,000 株	1%

2-2 その他株式に関する重要な事項

- (1) 発行可能株式総数 1,000,000 株
- (2) 発行済株式の総数 200,000 株
- (3) 当期末の株主数 4 名

3. 会社役員に関する事項

3-1 氏名および役職（2024年3月31日現在）

会社における地位	氏名	主な兼職状況
代表取締役社長	後藤 充志	
取締役	東山 基	前田建設工業(株)常務執行役員
取締役	飯田 和輝	
監査役	西口 義郎	

3-2 取締役および監査役ごとの報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	3 名	17,280 千円
監査役	1 名	0 千円
計	4 名	17,280 千円

3-3 当社と当社役員または支配株主との利益が相反する取引 該当ございません。

4. 会計監査人の状況

- (1) 名称
EY新日本有限責任監査法人

以 上

第 3 期

(2023年4月1日 ～ 2024年3月31日)

計 算 書 類

みおつくし工業用水コンセッション株式会社

貸 借 対 照 表

(2024年 3月31日現在)

(単位：千円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,607,608	流 動 負 債	1,515,573
現金及び預金	1,297,718	未 払 金	790,734
未成工事支出金	5,150	公共施設等運営権に 係る負債	55,000
材料貯蔵品	17,670	更新投資に係る負債	256,582
未収入金	223,913	前 受 金	258,741
仮 払 金	4,002	預 り 金	14
前 払 費 用	11,493	未 払 法 人 税 等	96,861
前 渡 金	47,660	リ ー ス 債 務	948
		管路及び給水施設修繕引当金	56,691
固 定 資 産	4,834,204	固 定 負 債	4,523,812
有形固定資産	33,279	公共施設等運営権に 係る負債	307,136
建物付属設備	19,907	更新投資に係る負債	4,211,666
工具器具備品	9,817	資産除去債務	2,481
リース資産	3,555	リ ー ス 債 務	2,528
無形固定資産	4,728,084		
公共施設等運営権	370,927		
更新投資資産	4,339,204		
ソフトウェア	17,951	負債合計	6,039,386
投資その他の資産	72,841	(純 資 産 の 部)	
敷金保証金	2,924	株 主 資 本	420,877
長期前払費用	126	資 本 金	100,000
長期繰延税金資産	69,790	資 本 剰 余 金	100,000
繰 延 資 産	18,451	資 本 準 備 金	100,000
開 業 費	18,451	利 益 剰 余 金	220,877
		純資産合計	420,877
資産合計	6,460,264	負債及び純資産合計	6,460,264

損 益 計 算 書

〔 自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,404,566
売 上 原 価		976,114
売 上 総 利 益		428,452
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		193,605
営 業 利 益		234,846
営 業 外 収 益		64
雑 収 入	64	
営 業 外 費 用		12,520
支 払 利 息	6,369	
開 業 費 償 却	6,150	
経 常 利 益		222,391
税 引 前 当 期 純 利 益		222,391
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	98,348	
法 人 税 等 調 整 額	△32,027	66,321
当 期 純 利 益		156,070

株主資本等変動計算書

[自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日]

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本準備金	資 本 剰余金 合 計	その他 利益剰余金	利 益 剰余金 合 計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	100,000	100,000	100,807	100,807	300,807	300,807
当期変動額							
剰余金の配当				△36,000	△36,000	△36,000	△36,000
当期純利益				156,070	156,070	156,070	156,070
当期変動額合計	-	-	-	120,070	120,070	120,070	120,070
当期末残高	100,000	100,000	100,000	220,877	220,877	420,877	420,877

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

定額法によっております。
- (2) 無形固定資産

① 公共施設等運営権

事業運営期間である10年の定額法によっております。

② 公共施設等運営事業の更新投資に係る資産

事業運営期間である10年の定額法によっております。

③ ソフトウェア

定額法によっております。
- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっています。

1-2 繰延資産の償却方法

- (1) 開業費

5年間で定額償却しております。

1-3 引当金の計上基準

- (1) 管路及び給水施設修繕引当金

将来の管路及び給水施設の緊急修繕に備えるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上しております。

1-4 収益及び費用の計上基準

- (1) 給水料

給水料は、お客さまが当社が供給する工業用水を利用した時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- 2-1 有形固定資産の減価償却累計額

12,194千円

2-2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- 短期金銭債務

1,085千円

2-3 公共施設等運営権

当社が運営権者となり、実施する公共施設等運営事業は以下のとおりです。

(1) 運営権者が実施する公共施設等運営権の概要

名 称	大阪市工業用水道特定運営事業等
実施契約に定められた運営権対価の支出方法	運営権対価は実施契約に規定する方法に従い、運営期間（10年間）にわたり分割して支払う。
運営権設定期間	2022年4月1日～2032年3月31日
残存する運営権設定期間	2024年4月1日～2032年3月31日

- (2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

事業運営期間である10年の定額法によっております。

(3) 更新投資に係る事項

① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

(管路8路線)

主な管路の更新投資工事	予 定 時 期
西淀川区御幣島1丁目～柏里3丁目	2028年3月期 ～ 2030年3月期
西淀川区千舟2丁目	2028年3月期 ～ 2029年3月期
西淀川区大野2丁目	2026年3月期 ～ 2027年3月期
此花区梅香3丁目～春日出北1丁目	2025年3月期 ～ 2027年3月期
福島区海老江8丁目	2025年3月期 ～ 2026年3月期
福島区海老江6丁目～8丁目	2025年3月期 ～ 2026年3月期
北区中津1丁目～3丁目	2025年3月期 ～ 2027年3月期
東淀川区柴島1丁目	2027年3月期 ～ 2028年3月期

② 運営権者が採用した更新投資に係る資産及び負債の会計処理の方法

更新投資のうち資本的支出に該当する部分（所有権が管理者等に帰属するものに限る。）に関して、運営権設定期間にわたって支出すると見込まれる額の総額及び支出時期を見積り、公共施設等運営権取得時に支出すると見込まれる額の総額の現在価値を負債として計上し、同額を資産として計上しております。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法 事業運営期間である10年の定額法によっております。

3. 損益計算書に関する注記

3-1 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上原価・販売費及び一般管理費 123,748 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

4-1 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 200,000 株

5. 税効果会計に関する注記

5-1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、公共施設等運営権及び公共施設等運営事業の更新投資に係る資産の減価償却限度超過額であります。

6. 金融商品に関する注記

6-1 金融商品の時価等に関する事項

(1) 2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 未収入金	223, 913	223, 913	0
資産計	223, 913	223, 913	0
(1) 公共施設等運営権に係る負債（流動負債）	55, 000	55, 000	0
(2) 公共施設等運営権に係る負債（固定負債）	307, 136	303, 973	-3, 162
負債計	362, 136	358, 973	-3, 162

(※1) 現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注) 金融商品の時価の算定

資 産

(1) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 公共施設等運営権に係る負債（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 公共施設等運営権に係る負債（固定負債）

公共施設等運営権に係る負債（固定負債）の時価については、支払予定時期に基づき将来キャッシュフローを国債利回りを基礎とした合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,104 円 38 銭

1株当たり当期純利益 780 円 35 銭

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	前田建設工業株式会社	28,463,349	被所有 71.0	従業員の出向等	出向者人件費	75,788 (注1)	-	-

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格に基づいて交渉し、決定しています。

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記1-4」に記載の通りであります。

(注) 各注記の記載金額はすべて千円未満を切り捨てにより表示しております。

第 3 期

(2023年4月1日 ～ 2024年3月31日)

附 属 明 細 書

みおつくし工業用水コンセッション株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	期首帳簿 価 額	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	期 末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物付属設備	17,133	4,982	-	2,208	19,907	3,387	23,294
工具器具備品	9,895	2,640	-	2,719	9,817	4,411	14,229
一括償却資産	748	-	-	748	-	2,245	2,245
リース資産	4,503	-	-	948	3,555	2,133	5,688
計	32,279	7,623	-	6,624	33,279	12,178	45,457
無形固定資産							
公共施設等運営権	417,294	-	-	46,365	370,928	92,731	463,659
公共施設等運営権事業の更新投資に係る資産	4,346,148	-	10,244	-3,300	4,339,204	-5,417	4,333,787
ソフトウェア	20,049	3,035	-	5,132	17,952	9,400	27,352
計	4,783,491	3,035	10,244	48,197	4,728,084	96,715	4,824,799

(注) 1.公共施設等運営権事業の更新投資に係る資産の減少は、将来の管路の更新投資工事予定金額を見直しのうえ現在価値に割り引いた金額を計上したものです。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
管路及び給水施設修繕引当金	38,856	56,691	38,856	56,691

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	17,280
給 与	131,334
福 利 厚 生 費	3,317
事 務 用 品 費	1,222
交 通 費	4,084
通 信 費	1,945
調 査 研 究 費	603
保 険 料	471
地 代 家 賃	11,559
租 税 公 課	1,017
広 告 宣 伝 費	1,634
シ ス テ ム 費	4,215
雑 費	5,846
減 価 償 却 費	4,413
そ の 他	4,656
合 計	193,605